

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	老人福祉電話貸与及び電話料助成事業					
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進	総合計画書 (ページ)	51	

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 3	老人福祉費	事業 4	高齢者日常生活支援事業
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	-------------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 平成27年度で新規受付を終了したため、既存の利用者のみ →	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 利用者数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ひとり暮らし高齢者世帯等に電話の貸与及び電話料を助成することによって、安否の確認及び緊急連絡の手段の確保、並びに経済的負担の軽減ができています。 →	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 利用者数
		③ そのために何をしましたか。 支給条件に該当する世帯に対して、電話回線を貸与し、電話料を補助した。 手順としては、利用希望者からの申請受付後、内容を審査し、利用決定した場合にはNTTに料金分割請求依頼を行い、対象者に決定通知書類を送る。 その他、毎月NTTから請求の支払と年に一度利用者へ助成内容のお知らせを送る。 →	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 利用者数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	86	73	66	/	/
		成果指標	②の数値	人	86	73	66	/	/
		目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
			目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	人	86	73	66	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	2,368,532	2,137,032	1,736,396	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	2,366,372	2,129,032		1,732,396
			特定財源		円	2,160	8,000		4,000
			(うち受益者負担)		円	0	0		0
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.2	0.1		0.1
			所要人数(再任用)		人				
	職員人件費(再任用以外)		円	1,653,400	825,300	824,400			
	職員人件費(再任用)		円						
	事業費+人件費		円	4,021,932	2,962,332	2,560,796			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和48年に制度は開始されたが、昭和56年に要綱の全部改正が行われた。この全部改正により電話回線を所有しない対象者に加え、個人で電話を保有しているが所得が低い世帯に対しても、同様に電話料の一部を補助するようになった。高齢者の安否の確認及び緊急連絡の手段の確保並びに高齢者の負担を軽減し、もって高齢者福祉の向上に寄与することを目的としている。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 制度開始当時は固定電話加入権が高額であり、他に通信手段もなかったが、現在は携帯電話の普及もあり、通信手段も多様化かつ安価になっている。そのため、平成27年度をもって新規の受付を終了した。

仕 事 の 内 容	老人福祉電話貸与及び電話料助成事業					
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	特になし					
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。(複数回答可)					
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など)					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を維持する。				経費	仕事の経費は維持する。